

J R東海労申第8号
2022年9月30日

東海旅客鉄道株式会社
代表取締役社長 金子 慎 殿

J R東海労働組合
中央執行委員長 木下 和樹

2022年度年末手当に関する申し入れ

会社は令和4年度第1四半期で純利益470億円を発表した。明らかにコロナ禍ではあるが、経営状況が改善している。また、会社は運輸収入予測を2018年度比で年度末には80%戻ることを明言している。

新型コロナウイルス禍の状況の中で、組合員、社員はコロナウイルス感染に怯えながら、何ら平素と変わることなく仕事をし、安全安定輸送を担ってきたからこそ実現できていることである。2022年度年末手当を取り巻く状況は、社員にとって明るい材料のひとつであり、大きな期待を寄せている。

その一方で、電気・ガス・食料品等について軒並み値上がりをし、家計を直撃している。会社も認識しているように、旅客も一時と比べ増加傾向にある。そして、何よりも、この間の社員の苦労によって積み上げられてきた多大な内部留保金もあり、4期連続の2.2ヶ月支給のように年末手当を減額することは断じて認められない。このような時だからこそ組合員、社員への期待も含めて年末手当を支給すべきである。

以上のことから、会社は真摯に現場社員の苦労に応え、下記の申し入れの通り、満額の回答をすること。

記

1. 年末手当は基準内賃金と補償措置額の3.5ヶ月分とすること。また、コロナ慰労金として1人10万円を支給すること。さらに専任社員にはプラス5万円を支給すること。
2. 組合員に対し、不当な年末手当のカットをやめること。
3. 回答は11月4日（金）までに行うこと。
4. 支払いは12月5日（月）までに行うこと。

以上